

# 令和2年度 予算編成方針

## 1. 国の動向

わが国の経済は、過去最高の企業収益が続く中、雇用や所得環境が大きく改善したことに伴い長期にわたる景気回復が続いている。しかしながら、米中貿易摩擦などの通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速等を背景に輸出や生産が弱含んでいるなど、景気が下押しされる要因が懸念されている。

財政面では、引き続き厳しい状況にあるものの、国・地方の税収は景気回復の継続等により過去最高となり、国・地方の基礎的財政収支の対GDP比は改善する見込みである。

こうした中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2019」を確実に実行することで、持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立を目指すとしている。

一方、地方財政収支の仮試算では、基本方針2018で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしている。

しかしながら、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成の過程で調整することとされており、今後の国の動向を慎重に見極める必要がある。

## 2. 本市の財政事情

平成30年度は、「第2次・日向市総合計画」の基本理念である「人権尊重」「市民協働」「地域力活用」に基づいた、「海・山・人がつながり、笑顔で暮らせる元気なまち」の実現に向けた重点戦略をはじめ、「元気な“日向市”未来創造戦略」に掲げる基本目標達成に向け取り組んだところである。

普通会計の決算の状況をみると、歳出面では、人件費や扶助費の増はあったものの、公共用地先行取得事業債の償還終了などに伴い公債費が大きく減少したことから、義務的経費が1.4%の減となったことに加え、投資的経費が新庁舎建設の建築主体工事の完了に伴い53.1%の大幅減となり、歳出総額では約45億4千万円、率にして13.3%減少した。

歳入面では、地方税が、固定資産税をはじめ個人・法人市民税が増加し約2億5千万円（3.3%）増加したが、地方交付税は、合併特例期間終了に伴う段階的減収等の影響により約3億7千万円（5.3%）減少した。また、新庁舎建設の建築主体工事が完了したことに伴い市債が約30億円の大規模減となり、歳入総額では約45億5千万円、率にして13.2%の減となった。

財政状況については、経常収支比率が（※表1）1.9ポイント上昇し95.8%となり、ここ数年において最も高い比率となった。これは、物件費や扶助費、補助費などの経常経費が増となったことに加え、市税は増えたものの普通交付税や臨時財政対策債が減少したことによる。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率は11.1%となり0.3ポイント改善したが、将来負担比率については、基金残高や普通交付税の減少に伴い0.4ポイント上昇し82.6%となり、それぞれ基準はクリアしているものの、県内各市や類似団体と比較すると依然として高い状況にある。

市債残高（※表2）については、借入額が元金償還額を下回った結果、約8億8千万円減少したが、新庁舎建設に係る多額の市債発行の影響により、市民1人当たりの市債残高は類似団体と比較して多額となっており、長期的な視点に立った市債残高の圧縮が必要である。

（※表1）経常収支比率の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
比率（%）	89.8	91.0	94.5	93.9	95.8

（※表2）平成30年度末市債残高

348億3,065万2千円

類似団体（平成29年度末）



市民一人当たり

56万4千円

39万4千円

（※表3）市民一人当たり普通建設事業費の類似団体比較（単位：円）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
日向市	110,507	83,087	82,329	121,301	58,869
類似団体	57,631	54,227	57,295	54,110	未集計

### 3. 予算編成の基本的な考え方

雇用や所得環境の改善により緩やかな景気回復が続いている中で、本市の中期財政見通しにおいては、市税は昨年度並みを確保できるものと見込んでいるものの、普通交付税の合併算定替における段階的減収が続くことから、歳入面では非常に厳しくなる見込みである。

一方、歳出面についても、少子高齢社会による社会保障費の自然増や消費増税の影響に加え、新たに幼児教育無償化や会計年度任用職員制度が施行されるなど、財政需要は確実に増嵩していくものと見込まれる。普通建設事業においては、長期化している区画整理事業等に加え、今後、公共施設の老朽化対策として計画的な改修・更新が必要であり、多額の財源を要することが懸念される場所である。

これらのことを踏まえた上で、計画最終年度となる「第2次日向市総合計画」及び「日向市総合戦略」、並びに「日向市行財政改革大綱」の具体的取組の達成に向け、職員一人ひとりの知恵を結集し、各施策を効果的・効率的に推進していただきたい。

また、予算要求に当たっては、PDCAサイクルに基づく事業評価と連動した予算編成を念頭に置いた上で、限られた経営資源を最大限に活用するとともに、市民ニーズの的確な把握に努めながら、「選択と集中」による事業展開を図ることとする。

なお、予算編成は「骨格予算」となるが、肉付け予算への財源確保のため、現行制度に基づき見込み得る通年予算により見積もることとする。

### 4. 予算要求基準

令和2年度の予算要求基準については、引き続き、区分毎に要求基準を設け、スクラップアンドビルドの考え方に基づき、既存事業の抜本的な見直しを行い、重点的に取り組む分野への財源を捻出するとともに、経常義務的経費を除く要求区分については厳しい財政事情を考慮し、部局ごとの枠配分を行う。

なお、枠配分額については、普通交付税の減収などを見込み、さらに厳しいものとなるため、部局内で十分な調整を行うこと。

また、各事業をゼロベースから見直し再構築を図るなど、部局内を問わず、全庁横断的な事業展開を推進すること。

予算要求に当たっては、現行制度に基づいた通年予算により見積もることとし、年度途中においては、制度改正に伴う経費、災害関係経費等、真にやむを得ないものを除き、一般的な補正は行わないものとする。

要求区分	要求基準	備考
重点的に取組む分野	所要額<枠配分方式> 新規・拡充事業として認めたもの (別途通知)	要求区分ごとの枠配分額内に 加算済み ※各幹事課に別途説明を行う
経常・義務的経費	所要額<積上げ方式>	人件費、扶助費、公債費など
経常・その他の経費	所要額<枠配分方式> ※物件費・補助費等は、 前年度当初予算の原則 <b>5%削減</b>	一般財源を考慮し、事業費概 算枠での調整を行うこと
臨時・投資的経費	市債を含めた 一般財源ベースで枠配分 (部局内で調整し、枠内で要求)	災害復旧事業を除く
臨時・その他の経費		

※その他の注意事項

- ①自主財源確保のための新たな取り組みについては、収入見込額に応じて別途枠を拡大する。
- ②「積上げ方式」と「枠配分方式」との併用であることから、中間集計の結果により一般財源に不足が生じた場合は調整を行う。
- ③地方財政計画、国の予算編成の動向が不透明なことから、基本的には現行制度に基づく予算要求とし、改正内容については予算編成過程において適正な調整を行う。
- ④新規拡充事業の採択結果及び部局毎の枠配分額については、別途通知する。

●予算編成スケジュール（主なもの）

内 容	日 程
予算編成説明会各課通知	令和 元年 9月26日
予算要求入力開始	
予算編成会議（政策会議）	令和 元年10月 8日
予算編成説明会	令和 元年10月10日
<b>各課予算見積書提出期限</b>	<b>令和 元年10月21日</b>
各課ヒアリング（財政課）	令和 元年10月23日～29日
中間報告	令和 元年11月中旬
総務部長・財政課長・担当者査定	令和 元年12月中旬まで
二役査定	令和 元年12月末
内示	令和 2年 1月初旬ごろ
議会開会予定（2月定例会）	令和 2年 1月31日